

2021年度  
能力強化研修

# 教育政策アドバイザー育成研修

2021年11月8日(月) ～ 11月12日(金)

## 募集要項



※新型コロナウイルスの感染予防のため、  
当研修はオンラインで実施予定です。

独立行政法人 国際協力機構  
人事部 開発協力人材室

## はじめに

近年、国際教育協力の分野において、学習の危機(Learning Crisis)が重要課題となっています。JICA は、学びの改善を進めるため教科書・教材の開発を重視した取組を進めていますが、様々な要因が複合的に影響しているため、カリキュラム改革という政策レベルから、教員の指導法やコミュニティ・保護者の意識改革といった現場レベルの取組まで、総合的にアプローチすることが求められています。このため、従来のプロジェクト型のアプローチだけでは十分なソリューションを提供することが困難になっており、資金協力の実施や世界銀行・GPE・UNICEF 等他ドナーとの連携などを含め、政策面から包括的にアプローチすることが、かつてないほど求められるようになっていきます。

このような状況の下、教育政策アドバイザーには、JICA の教育協力の中核的な役割を担うことが期待されますが、その役割は高度化し、様々な能力を身に着けていることが必要となります。例えば、国際的な教育開発動向や他国の援助関連事例に関する情報収集・提供、相手国や他ドナーとの協調、日本側関係者との交渉・調整、教育セクター調査・分析、JICA 案件への効果的支援(発掘・形成支援、実績支援、モニタリング・評価支援、フィードバック等)、協力成果に基づく政策提言・制度構築支援等、広範かつ高次の実践的能力の強化が必要になっています。加えて、相手国の各種事情や技術協力の進捗状況により教育政策アドバイザーに求められる業務は異なるため、いかなる課題にも柔軟かつ適正に対処できるだけの能力も必要となりますが、これらの能力を兼ね備えた人材を発掘することは容易ではなく、また専門家個人の努力による能力向上にも限界があることから、JICA として戦略的に人材を育成することが不可欠な状況になっています。

このため、本コースでは、国際協力人材に求められる [6つの能力](#)のうち、特に最新の援助潮流を踏まえた援助関連知識と新たな学力観を念頭に置いた分野・課題専門力の向上に主眼を置き、教育政策アドバイザーおよび類似業務を実施する専門家候補者を対象に、教育政策アドバイザーに必要な知識・技術を確認しつつ、より高次かつ実践的な能力の習得・強化を図ります。皆様のご応募をお待ちしております。

## 1. 研修期間、募集人数

(1) 研修期間 : 2021年11月8日(月) ~ 11月12日(金)

(2) 募集人数 : 20名程度

## 2. 応募要件

下記の全ての要件を満たす者とします。

- 将来、教育政策アドバイザー等専門家として JICA 事業に携わる意志があること
- 全日程参加可能であること
- 原則として、教育分野の国際協力において5年以上の実務経験(専門家・コンサルタント・青年海外協力隊・NGO 職員・国際機関職員等)を有すること

## 3. 研修会場

本研修はインターネット上でオンラインの形式(Zoom 使用予定)で実施します。

## 4. 研修概要

### (1) 目的

- 教育政策の分析手法や、JICA の教育協力、教育セクターに関する援助潮流を理解する。
- JICA の協力モダリティや日本政府が拠出するマルチファンド等にかかるモダリティを理解する。
- JICA の協力成果をスケールアップする上で必要な視点を身に着けると共に、先方政府や他ドナーとの関係者との協働方策を理解する。

## (2) 日程案(概要)

1日目	<ul style="list-style-type: none"><li>【講義】JICA 教育協力の方針及び教育支援の最新動向</li><li>【講義】教育政策アドバイザーの意義・役割</li></ul>
2日目	<ul style="list-style-type: none"><li>【講義】教育政策分析・評価に関する基礎知識</li><li>【講義】学力評価(アセスメント)に関する基礎知識</li><li>【講義】援助協調:国際機関との連携</li></ul>
3日目	<ul style="list-style-type: none"><li>【講義】公共財政管理の基礎知識</li><li>【講義】日本の協力モダリティの仕組み</li><li>【事例共有】技術協力プロジェクト・教育政策アドバイザー①</li></ul>
4日目	<ul style="list-style-type: none"><li>【事例共有】技術協力プロジェクト・教育政策アドバイザー②</li></ul>
5日目	<ul style="list-style-type: none"><li>【講義】教育開発プロジェクトのインパクト評価</li><li>【事例共有】技術協力プロジェクト・教育政策アドバイザー③</li></ul>

※本日程案は、暫定版につき、内容や順番に変更の可能性があります。

※開始終了時間は日によって変更することを予定しております。

## 5. 事前課題

事前課題として、事例共有で取り扱う対象国の教育セクター関連資料を読んでください。対象資料は合格通知後にご連絡いたします。

## 6. 応募方法

以下の(2)に記載されている提出書類を揃え、締切日までに JICA が運営している国際キャリア総合情報サイト「PARTNER」(以下、「PARTNER」という。)から応募してください。応募書類の受付後、応募時に「PARTNER」で指定した本人連絡用 E メールアドレスに対し、受領通知メールと共に応募案件番号(受付番号)を通知します。応募後、3 営業日以内に受領通知が届かない場合は、5 ページ「国際協力人材登録に関するお問い合わせ先」までご連絡ください。

### (1) 「PARTNER」への登録

応募はすべて「PARTNER」経由で行います。応募にあたっては「PARTNER」に国際協力人材登録(簡易登録不可)がなされていることが必須ですので、登録されて

いない方はまず「PARTNER」での人材登録を行ってください。

※新規登録手続きには、3営業日程度を要しますので、お早めに登録ください。

「PARTNER」の URL <http://partner.jica.go.jp/>

#### 【PARTNER 登録の注意事項】

同じく入力フォーム 4 ページ目「プロフィールの公開」欄で「希望する」を選択し、公開先には必ず「JICA」を選択してください。

#### (2) 応募書類

すべて所定の様式をご使用ください。所定の様式は、JICA ホームページ (<http://www.jica.go.jp/recruit/kyokakenshu/top.html>) からダウンロードしてください。①の履歴書についてのみ、PARTNER から書式をダウンロードして作成してください。

##### ① 履歴書

応募に必要な「研修用履歴書」を「PARTNER」上で作成して提出してください（履歴書への写真添付は不要です）。一般履歴書など他の様式の履歴書は受け付けません。履歴書は、「PARTNER」ログイン後、マイページのメニューから作成できます。

##### ② 推薦書

所属先のある方は必ず所属先の研修参加の了承を得てください。推薦書が用意できない場合は、その理由を記載してください。自営の方や所属先のない方は不要です。所属先にて応募者ご本人が代表を勤めている方も必要ありません。

##### ③ 自己申告書

必ず所定の様式を使用して提出してください。なお、合理的な配慮が必要な方は自己申告書の該当項目（6項目目）に必ず記載をお願いいたします。

#### (3) 応募

応募期間内に「PARTNER」の応募画面から応募してください（予め応募書類をご用意してください）。

- ① 以下の URL から「PARTNER」にアクセスし、画面右上の“ログイン”をクリックして「PARTNER」にログインします。

「PARTNER」の URL <http://partner.jica.go.jp/>

- ② 「研修セミナー情報」画面から該当のセミナー情報を検索し、「この案件に応募する」をクリックしてください。

③ 上記（２）の応募書類を添付してください。

【国際協力人材登録に関する問い合わせ先】

独立行政法人国際協力機構 PARTNER 事務局

以下URL、PARTNERホームページの「お問い合わせ」からお願いします。

<https://jicaps.secure.force.com/inquiryedit>

## 7. 応募締め切り

締切日：2021年9月15日(水)

## 8. 選考結果の発表

応募書類を審査の上、2021年10月8日(金)を目途に、下記の「PARTNER」のマイページ上で合格者の応募案件番号(受付番号)を発表します。「PARTNER」にログインし、マイページの「PARTNERからのお知らせ」をご確認ください。書面による通知及び JICA ホームページ上では発表しません。

ご自身の応募案件番号(受付番号)は受領通知メール、又はマイページ「メールボックス」の「受信BOX」で「【PARTNER】研修・セミナーへの応募送信完了のお知らせ」を参照ください。

なお、選考結果に関する個別のお問い合わせには一切お答え出来ませんので、あらかじめご了承ください。

「PARTNER」の URL <http://partner.jica.go.jp/>

## 9. 修了証の発給

全日程を修了された受講者へ、研修修了証書をお渡します。

## 10. 参加費

無料

## 11. 留意事項

- (1) 研修期間中の盗難、紛失、事故等については、JICA は一切責任を負いません。予めご了承ください。
- (2) 研修実施に影響を及ぼすため、合格後の辞退は出来るだけご遠慮ください。
- (3) 円滑な研修運営に支障を来す恐れがあり、受講者本人や他の受講者の不利益になると JICA が判断した場合、その後の研修参加をお断りする場合があります。
- (4) 研修修了一定期間の後、研修後の国際協力事業へのかかわり等に関するフォローアップ調査(アンケート形式)を実施しますので、回答にご協力願います。
- (5) 受講のため必要な経費は自己負担となります。
- (6) オンライン受講に必要となる端末や、安定したインターネット環境(Wi-Fi 等)等を、ご準備ください。

以上

様式 1 推薦書

様式 2 自己申告書

—ご提出頂く応募書類の取り扱いについて—

提出書類は、選考の結果にかかわらず返却しませんので、あらかじめご了承ください。

**【個人情報の利用目的】**

当機構が収集した応募者の個人情報は、以下の目的で利用させていただきます。  
当機構は、ご本人の同意を得ないで、この利用目的の達成に必要な範囲を超えて応募者の個人情報を利用いたしません。

1. 当機構が能力強化研修の受講者の選考を行うため
2. 当機構の研修実施にかかわる、各種情報(セミナー・イベントやホームページの案内等)や、人材募集情報の提供や連絡等を行うため
3. 応募者についての統計、データ分析を行うため
4. 研修の修了後、研修修了者へ能力強化研修の成果の活用状況について照会し、この結果を統計データとしてまとめ、将来的な研修カリキュラム改善に活かすため

**【個人情報の取扱いについて】**

当機構は収集した個人情報を当機構の責任のもとで適切に管理し、研修の受講に至らなかった場合は、当機構の責任のもとで適切に廃棄致します。この場合、書類の返却は致しておりませんのでご了承ください。

**【応募に関する問い合わせ先】**

独立行政法人 国際協力機構 人事部開発協力人材室（研修管理室）  
〒162-8433 東京都新宿区市谷本村町 10-5 JICA 市ヶ谷ビル  
TEL: 03-3269-3471 E-mail: [hrgtc@jica.go.jp](mailto:hrgtc@jica.go.jp)